

平成23事業年度

事業報告書

(第8期)

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人岡山大学

目 次

「Ⅰ はじめに」	1
「Ⅱ 基本情報」	
1. 目標	1
2. 業務内容	2
3. 沿革	2
4. 設立根拠法	4
5. 主務大臣（主管省所属局課）	4
6. 組織図	4
7. 所在地	7
8. 資本金の状況	7
9. 学生の状況	7
10. 役員の状況	7
11. 教職員の状況	9
「Ⅲ 財務諸表の概要」	
1. 貸借対照表	9
2. 損益計算書	10
3. キャッシュ・フロー計算書	10
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
5. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	
① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）	
ア. 貸借対照表関係	11
イ. 損益計算書関係	12
ウ. キャッシュ・フロー計算書関係	12
エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係	13
② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）	
ア. 業務損益	14
イ. 帰属資産	15
③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	16
(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）	
① 当該事業年度中に完成した主要施設等	16
② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	16
③ 当事業年度中に処分した主要施設等	16
④ 当事業年度において担保に供した施設等	16
(3) 予算・決算の概況	16

「Ⅳ 事業の実施状況」	
(1) 財源構造の概略等	17
(2) 財務データ等と関連付けた事業説明	
ア. 学部・大学院等セグメント	17
イ. 附属病院セグメント	18
ウ. 全国共同利用施設セグメント	20
エ. 附属学校セグメント	22
オ. 法人共通セグメント	23
(3) 課題と対処方針等	23
「Ⅴ その他事業に関する事項」	
1. 予算、収支計画及び資金計画	
(1) 予算	24
(2) 収支計画	24
(3) 資金計画	24
2. 短期借入れの概要	24
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	25
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	
① 平成22年度交付分	25
② 平成23年度交付分	26
(3) 運営費交付金債務残高の明細	27
(別紙) 財務諸表の科目	
1. 貸借対照表	29
2. 損益計算書	29
3. キャッシュ・フロー計算書	30
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	30

「Ⅰ はじめに」

本学の理念「高度な知の創成と的確な知の継承」のもと、目的である「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」に向け、研究、教育、社会貢献、経営、自己点検評価に5つの基本的目標を立て邁進している。

また、平成20年度には、大規模総合大学である特性を活かし、本学を中国四国地域の学術センターとする、「学都」構想を掲げ、第2期中期目標期間への助走を行ってきた。

中期計画実施の初年度である平成22年度は、中期計画91項目に対して、139項目の年度計画を策定するとともに、学長のリーダーシップの下、各理事が目標を自ら掲げ、平成22年度の事業計画として実施した結果、年度計画は十分に実施され、中期計画も順調に進んでいると判断する。

法人をめぐる経営環境については、運営費交付金の削減や総人件費改革への対応、さらには、学生の超過定員の仕組みへの対応など、非常に厳しい状況のなか、戦略的・効果的な予算配分に努め、学長、部局長の更なるリーダーシップを推進するため、「学長裁量経費」、「部局長裁量経費」の充実、教育研究環境の機能維持・向上及び学生サービスの充実を図るため「教育研究環境整備費」、優秀な学生に対し経済的支援を行うことを目的とした「成績優秀学生等奨学金・研究奨励金」を設けている。

また、中期目標・中期計画を達成するための事業として「正課外活動活性化プロジェクト」及び「全国共同利用・共同研究拠点整備事業」の複数年大型事業に着手した。

附属病院の経営については、病院再開発計画の実施による債務償還経費及び人件費の増額が経営に大きく影響し非常に厳しい状況の中、手術件数の増加等による附属病院収入の増額を図るとともに、医薬品や診療用消耗材料等の節減努力による診療経費等の減額を図り、経営の健全化が図られたところである。平成25年5月に開院予定の総合診療棟(新中央診療棟)に必要な設備に充当するための経費が必要なことから、経営戦略会議において迅速な経営分析を行い、増収に努めた。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目 標

人類社会は、知の創成と継承を連鎖させることにより発展を遂げてきた。21世紀以降において、人類社会がさらに安定的かつ持続的な発展を遂げるためには、より高度で確固とした知識基盤を構築しなければならない。今後社会が必要とする知的基盤は、高度性と共に、複雑化する社会構造や多様な価値基準にも適応しうる新たな知の体系の創成によって初めて構築されるものである。岡山大学は、公的な知の府として、「高度な知の創成と的確な知の継承」を理念とし、「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」を基本目的として掲げ、人類社会の発展に寄与する。

岡山大学は、基本目的の達成に向けて、第一期中期目標・中期計画期間において、教職員の活動評価システムを整備し実施に移した。このことにより、大学の基本機能である、教育・研究・社会貢献はもとより管理も含めた業務を、効率的かつ的確に推進するための体制を

確立した。第二期中期目標・中期計画期間においては、これを基盤として、国際的に上位な研究機関となることを指向すると共に、研究成果を基礎として、社会の多様な領域において主体的に活躍できる有為な人材を育成することにより基本目的を達成する。社会を変革する原動力は学術研究成果により誘発される様々なイノベーションであるが、それを実社会に定着発展させるためには優れた人的資源の存在が不可欠となる。岡山大学は、我が国有数の総合大学として、学士レベルにおいては、個別領域における専門性のみならず自立した幅広い基礎的資質と能力を備えた人材を育成するために、各教育課程における学習成果の検証を伴う学士教育を実施する。

学術発展の歴史的経過を大観すれば明白なように、今後人類社会が必要とするのは、個別専門領域の深化だけではなく、異分野にまたがる学際性やその融合によって生み出される多様な新領域の創成である。岡山大学は、その特色である総合大学院教育体制を活用し、高いレベルの学際性・融合性を指向した研究を推進し、その成果を基礎にして様々な新しい学際領域において先導的な資質や能力を有する特色ある高度専門職業人を養成し社会の要請に応える。

岡山大学は、以上の教育研究活動を通じて、「学都・岡山大学」として中国・四国地域における中核的な学術拠点となることをその総合目標とする。

2. 業務内容

国立大学法人岡山大学（以下「法人」という。）は、岡山大学を設置し、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的としている。

当法人は、これらの目的を達成するため、以下の業務を行う。

- ① 岡山大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 本学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
- ⑥ 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- ⑦ 上記①から⑥の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和

24年 5月	岡山大学を創立 法文学部、教育学部、理学部、医学部、農学部、医学部附属病院、放射能泉研究所、附属図書館
26年 4月	農学部に附属大原農業研究所を設置
〃	放射能泉研究所を温泉研究所に改称
28年 7月	附属大原農業研究所を廃止し、農業生物研究所を設置
30年 4月	大学院医学研究科（博士課程）を設置
35年 4月	工学部を設置

39年 4月	大学院理学研究科(修士課程)を設置
〃	教養部を設置
40年 4月	法文学部に法文学部第二部を設置
44年 4月	大学院農学研究科(修士課程)を設置
46年 4月	大学院工学研究科、文学研究科、法学研究科(全て修士課程)を設置
48年 4月	大学院薬学研究科(修士課程)を設置
51年 5月	医学部から薬学部を分離
52年 4月	大学院経済学研究科(修士課程)を設置
54年10月	歯学部を設置
55年 4月	法文学部から文学部、法学部(同第二部)、経済学部(同第二部)を分離・改組
〃	大学院教育学研究科(修士課程)を設置
57年 4月	歯学部附属病院を設置
60年 4月	温泉研究所を地球内部研究センターに改組・転換
61年 4月	大学院歯学研究科(博士課程)を設置
10月	岡山大学医療技術短期大学部を併設
62年 4月	大学院自然科学研究科(博士後期課程)を設置
63年 4月	農業生物研究所を資源生物科学研究所に改組・転換
平成	
5年 4月	大学院文化科学研究科(後期3年のみの博士課程)を設置
6年 9月	教養部を廃止
10月	環境理工学部を設置
7年 4月	地球内部研究センターを固体地球研究センターに改組・転換
10年10月	医学部を改組
11年 4月	教育学部、薬学部を改組
〃	大学院自然科学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を改組
13年 4月	大学院医歯学総合研究科(博士課程)を設置
14年 3月	岡山大学医療技術短期大学部を廃止
15年 4月	大学院医歯学総合研究科(修士課程)を設置
〃	大学院保健学研究科(修士課程)を設置
10月	医学部附属病院と歯学部附属病院を統合
16年 4月	国立大学法人岡山大学へ移行
〃	文学部, 法学部, 経済学部を改組
〃	大学院法務研究科(専門職学位課程)を設置
〃	大学院文化科学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を設置
17年 4月	大学院保健学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を設置
〃	大学院環境学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を設置
〃	大学院医歯薬学総合研究科(修士課程)(博士前期課程)(博士課程) (博士後期課程)を設置
〃	大学院自然科学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を改組
〃	固体地球研究センターを地球物質科学研究センターに改組・転換
18年 4月	大学院社会文化科学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を設置
〃	教育学部を改組
〃	薬学部を改組(薬学科(6年制)設置)
19年 4月	大学院自然科学研究科(博士後期課程)を改組
20年 4月	大学院教育学研究科(修士課程)を改組並びに(専門職学位課程)を設置
21年 4月	自然科学研究科の整備(地球惑星物質科学専攻(博士5年一貫)の新設)

- // 医学部・歯学部附属病院を大学の附属病院とし、岡山大学病院に改称
 22年 4月 資源生物科学研究所を資源植物科学研究所に改組・転換
 // 大学院医歯薬学総合研究科（博士前期課程）を改組
 23年 4月 工学部を改組

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主管省所属局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

岡山大学	法人監査室			
	本部	総務・企画部	総務課 人事課 企画・広報課	
		学務部	学務企画課 学生支援課 入試課	
		研究交流部	研究交流企画課 産学連携推進課	
		安全衛生部	保健衛生管理課 安全管理課	
		財務部	財務企画課 経理課 契約課	
		施設企画部	施設企画課 施設保全課 施設整備課	
	学部	文学部	人文学科	
		教育学部	学校教育教員養成課程 養護教諭養成課程	
			附属幼稚園 附属小学校 附属中学校 附属特別支援学校	
		法学部	法学科	昼間コース 夜間主コース
		経済学部	経済学科	昼間コース 夜間主コース
		理学部	数学科 物理学科 化学科 生物学科	

		地球科学科
	附属臨海実験所 附属界面科学研究施設 附属量子宇宙研究センター	
医学部		医学科 保健学科
歯学部		歯学科
薬学部		薬学科 創薬科学科
工学部		機械システム系学科 電気通信系学科 情報系学科 化学生命系学科
環境理工学部		環境数理学科 環境デザイン工学科 環境管理工学科 環境物質工学科
農学部		総合農業科学科
	附属山陽圏フィールド科学センター	
専攻科	特別支援教育特別専攻科	
別科	養護教諭特別別科	
附置研究所	資源植物科学研究所	附属大麦・野生植物資源研究センター
附属病院	岡山大学病院	三朝医療センター
全学センター	評価センター 保健管理センター 環境管理センター 情報統括センター 教育開発センター 言語教育センター スポーツ教育センター 学生支援センター キャリア開発センター 若手研究者キャリア支援センター アドミッションセンター 国際センター 地域総合研究センター 教師教育開発センター 医療教育統合開発センター 自然生命科学研究支援センター 廃棄物マネジメント研究センター 埋蔵文化財調査研究センター	
全国共同利用施設	地球物質科学研究センター	
附属図書館	中央図書館 鹿田分館 資源植物科学研究所分館	
教育・学生支援機構		

研究推進産学官連携機構

岡山大学出版会

大学院	教育学研究科	修士課程	学校教育学専攻 発達支援学専攻 教科教育学専攻 教育臨床心理学専攻
		専門職学位課程	教職実践専攻
	社会文化科学研究科	博士前期課程	社会文化基礎学専攻 比較社会文化学専攻 公共政策科学専攻 組織経営専攻
		博士後期課程	社会文化学専攻
		附属東アジア国際協力・教育研究センター	
	自然科学研究科	博士前期課程	数理物理学専攻 分子科学専攻 生物科学専攻 地球科学専攻 機械システム工学専攻 電子情報システム工学専攻 物質生命工学専攻 生物資源科学専攻 生物圏システム科学専攻
		博士課程（5年一貫制）	地球惑星物質科学専攻
		博士後期課程	先端基礎科学専攻 産業創成工学専攻 機能分子化学専攻 バイオサイエンス専攻
	保健学研究科	博士前期課程	保健学専攻
		博士後期課程	保健学専攻
	環境学研究科	博士前期課程	社会基盤環境学専攻 生命環境学専攻 資源循環学専攻
		博士後期課程	社会基盤環境学専攻 生命環境学専攻 資源循環学専攻
	医歯薬学総合研究科	修士課程	医歯科学専攻
		博士前期課程	薬科学専攻
		博士課程	生体制御科学専攻 病態制御科学専攻 機能再生・再建科学専攻 社会環境生命科学専攻
博士後期課程		創薬生命科学専攻	
附属薬用植物園			
法務研究科	専門職学位課程	法務専攻	

兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科	博士課程 (後期3年のみ)	学校教育実践学専攻 先端課題実践開発専攻 教科教育実践学専攻
---------------------	------------------	--------------------------------------

7. 所在地

団地名	所在地	部 局 等 名
津 島	岡山県岡山市北区津島中	本部、文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、薬学部、工学部、環境理工学部、農学部、社会文化科学研究科、自然科学研究科、環境学研究科、教育学研究科、法務研究科、附属図書館
鹿 田	岡山県岡山市北区鹿田町	医学部、歯学部、医歯薬学総合研究科、保健学研究科、岡山大学病院
東 山	岡山県岡山市中区東山	教育学部附属小学校、中学校、幼稚園
平 井	岡山県岡山市中区平井	教育学部特別支援学校
倉 敷	岡山県倉敷市中央	資源植物科学研究所
三 朝	鳥取県東伯郡三朝町	地球物質科学研究センター、岡山大学病院三朝医療センター

8. 資本金の状況

69,804,964,061円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数 15,086人
 学士課程 10,339人 (別科及び専攻科を含む)
 修士課程 1,810人
 博士課程 1,257人
 専門職学位課程 206人
 附属学校生徒等数 1,474人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事7人、監事2人。
 任期は、国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人岡山大学役員規則の定めるところによる。

役 職	氏 名	就任年月日	主 な 経 歴
学 長	森 田 潔	平成23年4月1日 ～平成26年3月31日	平成14年 4月 岡山大学大学院医歯学総合研究科教授 平成17年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成17年 6月 岡山大学医学部・歯学部附属病院長 平成20年 4月 岡山大学理事 (病院担当)・

			病院長 岡山大学長
理事	許南浩	〃	平成7年12月 富山医科薬科大学医学部教授 平成13年4月 岡山大学大学院医歯学総合研究科教授 平成17年4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成21年4月 岡山大学医学部長 平成23年4月 岡山大学理事（企画・総務担当）・副学長
理事	阿部宏史	〃	平成11年4月 岡山大学環境理工学部教授 平成17年4月 岡山大学大学院環境学研究科教授 平成19年4月 岡山大学大学院環境学研究科長 平成23年4月 岡山大学理事（教育・研究担当）・副学長 平成23年11月 岡山大学理事（教育担当）・副学長
理事	山本進一	平成23年11月1日 ～平成26年3月31日	平成8年10月 名古屋大学農学部教授 平成11年4月 名古屋大学大学院生命農学研究科教授 平成14年4月 名古屋大学大学院生命農学研究科長 平成14年4月 名古屋大学農学部長 平成16年4月 名古屋大学理事・副総長 平成21年4月 名古屋大学総長顧問 平成23年11月 岡山大学理事（研究担当）・副学長
理事	荒木勝	平成23年4月1日 ～平成26年3月31日	平成元年4月 岡山大学法学部教授 平成18年4月 岡山大学大学院社会文化科学研究科教授 平成21年4月 岡山大学大学院社会文化科学研究科長 平成23年4月 岡山大学理事（社会貢献・国際担当）・副学長
理事	槇野博史	〃	平成8年4月 岡山大学医学部教授 平成13年4月 岡山大学大学院医歯学総合研究科教授 平成17年4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成21年4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科長 平成23年4月 岡山大学理事（病院担当）・病院長
理事	北尾善信	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	平成13年4月 文部科学省研究振興局学術調査官 平成14年6月 文部科学省研究振興局学術機関課研究調整官 平成18年4月 文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課企画官 平成18年10月 文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課人材政策企画官 平成19年4月 文部科学省高等教育局私学部参事官 平成20年4月 岡山大学理事（財務・施設担当）・事務局長
監事	吉川昌宏	平成23年4月1日 ～平成24年3月31日	平成3年8月 （株）大本組取締役副社長 平成16年4月 岡山大学理事 平成16年4月 岡山経済同友会代表幹事 平成20年6月 （株）大本組非常勤顧問 平成23年4月 岡山大学監事

監事 (非常勤)	青井賢平	平成23年4月1日 ～平成24年3月31日	平成17年 4月 (財)岡山県産業振興財団理事長
			平成17年 6月 倉敷ファッションセンター(株) 代表取締役社長
			平成20年 6月 (株)トマト銀行社外監査役
			平成21年 4月 (財)学校法人就実学園相談役
			平成21年 4月 (財)岡山県産業振興財団顧問
			平成23年 4月 岡山大学監事

1.1. 教職員の状況

教員 2,862人 (うち常勤 1,555人, 非常勤 1,307人)

職員 3,714人 (うち常勤 1,977人, 非常勤 1,737人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で97人(2.8%)増加しており、平均年齢は41.1歳(前年度40.9歳)となっています。このうち、国からの出向者は8人、地方公共団体からの出向者は99人、民間からの出向者はいません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	14,722
土地	52,052	センター債務負担金	10,455
建物	64,306	長期借入金	12,755
減価償却累計額	△ 20,361	引当金	
減損損失累計額	△ 57	退職給付引当金	152
構築物	3,695	資産除去債務	108
減価償却累計額	△ 1,695	長期未払金	1,472
減損損失累計額	△ 0	流動負債	
工具器具備品	32,336	運営費交付金債務	918
減価償却累計額	△ 20,983	寄附金債務	4,308
図書	8,044	一年以内返済予定センター	
その他の有形固定資産	1,786	債務負担金	1,316
その他の固定資産	1,745	未払金	6,607
		その他の流動負債	2,200
流動資産		負債合計	55,017
現金及び預金	8,986		
その他の流動資産	7,599	純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	69,804
		資本剰余金	6,465
		利益剰余金	6,167
		純資産合計	82,437
資産合計	137,455	負債純資産合計	137,455

2. 損益計算書 (http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)
(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	58,515
業務費	
教育経費	2,282
研究経費	3,907
診療経費	17,252
教育研究支援経費	955
受託研究・事業費	1,730
人件費	30,485
一般管理費	1,399
財務費用	490
雑損	11
経常収益 (B)	59,713
運営費交付金収益	17,605
学生納付金収益	8,165
附属病院収益	27,182
受託研究・事業等収益	1,734
寄附金収益	1,173
資産見返負債戻入	1,747
その他の収益	2,105
臨時損益 (C)	△55
目的積立金取崩額 (D)	0
当期総利益 (B-A+C+D)	1,142

3. キャッシュ・フロー計算書 (http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	7,162
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 20,026
人件費支出	△ 30,591
その他の業務支出	△ 1,230
運営費交付金収入	18,584
学生納付金収入	7,568
附属病院収入	26,899
受託研究・事業等収入	1,716
寄附金収入	1,668
その他の業務収入	2,572
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 3,275
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,061
IV 資金に係る換算差額 (D)	0
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	1,826
VI 資金期首残高 (F)	7,160

VII資金期末残高 (G=F+E)	8,986
-------------------	-------

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	18,922
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	58,570 △ 39,648
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	2,476
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	43
VI 引当外賞与増加見積額	△48
VII 引当外退職給付増加見積額	△10
VIII 機会費用	940
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	22,324

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成23年度末現在の資産合計は前年度比573百万円(0.4%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の137,455百万円となっている。

主な増加要因としては、中央診療棟新営工事などにより建設仮勘定が1,506百万円(1201.8%) 増の1,631百万円となったこと、資金運用により投資有価証券が988百万円(3956.8%) 増の1,013百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物が、減価償却等により2,207百万円(4.7%) 減の43,887百万円になったこと、同様に工具器具備品が、減価償却等により1,183百万円(9.4%) 減の11,353百万円になったことが挙げられる。また、有価証券が、1年以内に満期の到来するものが減少したことにより1,700百万円(42.2%) 減の2,324百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成23年度末現在の負債合計は314百万円(0.5%) 増の55,017百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金債務が、執行の減少により558百万円(14.8%) 増の4,308百万円となったこと、未払金が、資産の取得等の増により355百万円(5.6%) 増の6,607百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、財務・経営センター債務負担金が、償還により1,316百万円(11.1%) 減の10,455百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成23年度末現在の純資産合計は887百万円(1.0%)減の82,437百万円となっている。

主な増加要因としては、前年度当期総利益から振り替えた目的積立金が、1,003百万円(100.0%)増の1,003百万円となっていることが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、減価償却等の見合いとして増加したことにより2,306百万円(16.6%)増の16,122百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成23年度の経常費用は2,223百万円(3.9%)増の58,515百万円となっている。主な増加要因としては、診療経費が、患者数の増加に伴う医薬品・診療材料費の増加等により869百万円(5.3%)増の17,252百万円となったこと、また病院看護職員の増員などにより職員人件費が781百万円(6.3%)増の13,093百万円となったことが挙げられる。

また、減少要因としては、役員人件費が、任期満了に伴う退職金が発生しなかったことにより196百万円(62.4%)減の118百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成23年度の経常収益は1,632百万円(2.8%)増の59,713百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、患者数の増加、高度医療の提供、手術件数の増加などにより1,310百万円(5.0%)増の27,182百万円となったこと、運営費交付金収益がメディカル・イノベーションを担う国立大学附属病院の教育研究強化経費などにより492百万円(2.8%)増の17,605百万円となっていることが挙げられる。

主な減少要因としては、寄附金収益が執行の減少に伴い285百万円(19.5%)減の1,173百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損42百万円及び減損損失12百万円を計上した結果、平成23年度の当期総損益は743百万円(39.4%)減の1,142百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは535百万円(8.1%)増の7,162百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,538百万円(6.1%)増の26,899百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収入が293百万円(20.2%)減の1,158百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4,466百万円(57.7%)増の

△3,275百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が1,231百万円(20.5%)減の4,766百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは548百万円(21.0%)増の△2,061百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が570百万円(107.5%)増の1,101百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成23年度の国立大学法人等業務実施コストは624百万円(2.8%)増の22,324百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用が診療経費の増加などにより1,007百万円(5.6%)増の18,922百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、政府出資の機会費用が、217百万円(22.7%)減の737百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資産合計	138,051	138,686	137,639	138,029	137,455
負債合計	57,505	57,854	54,292	54,703	55,017
純資産合計	80,546	80,832	83,347	83,325	82,437
経常費用	53,833	56,489	55,963	56,292	58,515
経常収益	54,477	56,414	57,058	58,080	59,713
当期総損益	599	254	2,340	1,885	1,142
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,231	3,699	6,193	6,627	7,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,739	△1,442	△4,471	△7,741	△3,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,815	△1,689	△2,760	△2,610	△2,061
資金期末残高	11,354	11,923	10,885	7,160	8,986
国立大学法人等業務実施コスト	22,493	23,747	22,766	21,700	22,324
(内訳)					
業務費用	19,527	20,609	19,353	17,915	18,922
うち損益計算書上の費用	54,015	56,838	56,119	56,382	58,570
うち自己収入	△34,488	△36,229	△36,766	△38,467	△39,648
損益外減価償却等相当額	1,916	2,236	2,351	2,485	2,476
損益外減損損失相当額	20	8	29	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	3	0
損益外除売却差額相当額	-	-	-	134	43
引当外賞与増加見積額	△42	△166	△24	△32	△48
引当外退職給付増加見積額	3	△100	△148	44	△10
機会費用	1,069	1,160	1,205	1,150	940
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1) 当期総損益(利益)の減の要因については、前記5(1)①イを参照。

(注2) 業務活動によるキャッシュ・フローの減の要因については、前記5(1)①ウを参照。

(注3) 投資活動によるキャッシュ・フローの減の要因については、前記5(1)①ウを参照。

(注4) 財務活動によるキャッシュ・フローの減の要因については、前記5(1)①ウを参照。

(注5) 損益外減価償却等相当額の減の要因は、対象資産の減少が主な要因。

(注6) 損益外減損損失相当額の減の要因は、対象資産の減少が主な要因。

(注7) 引当外賞与増加見積額の減の要因は、人事院勧告による給与改定等が主な要因。

(注8) 引当外退職給付増加見積額の減の要因は、退職者の減少が主な要因。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

学部・大学院等セグメントの業務損益は1,000百万円と、前年度比270百万円減（21.2%減）となっている。これは、教育・研究の質の向上等による教職員の重点配置に伴い人件費が前年度比363百万円増（2.4%増）となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの業務損益は1,099百万円と、前年度比567百万円減（34.0%減）となっている。これは、患者数・手術数の増加などにより、附属病院収益が前年度比1,310百万円増（5.0%増）となった一方で、診療経費が869百万円増（5.3%増）となったことが主な要因である。

全国共同利用施設セグメントの業務損益は△327百万円と、前年度比10百万円減（3.1%減）となっている。これは、教職員の重点配置に伴い人件費が前年度比43百万円増（6.4%増）となったことが主な原因である。

附属学校セグメントの業務損益は、△314百万円と前年度比4百万円減（1.4%減）となっている。これは、寄附金の受入が減少したことなどに伴い、寄附金収益が前年度比7百万円減（18.4%減）となったことが主な原因である。

法人共通の業務損益は△260百万円と、前年度比262百万円増（50.1%増）となっている。これは、間接経費の増加などにより雑益が前年度比294百万円増（75.7%増）となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
学部・大学院等	1,232	853	1,422	1,270	1,000
附属病院	△ 231	△ 402	391	1,667	1,099
研究所	△ 408	-	-	-	-
全国共同利用施設	-	△ 223	△ 174	△ 317	△ 327
附属学校	-	△ 335	△ 285	△ 309	△ 314
法人共通	51	33	△ 259	△ 522	△ 260
合計	644	△ 74	1,095	1,788	1,197

(注1) セグメントは、平成19年度までは学部・大学院等、附属病院、研究所に区分していたが、平成20年度から次のとおり再編している。

学部・大学院等セグメント：研究所セグメントから資源生物科学研究所を統合、附属学校を分離

研究所セグメント：廃止。資源生物科学研究所を学部・大学院等セグメントへ計上、地球物質科学研究所を全国共同利用施設セグメントへ計上

全国共同利用施設セグメント：研究所セグメントから地球物質科学研究所を計上

附属学校セグメント：学部・大学院等セグメントから分離

(注2) 平成22年度から資源植物科学研究所(旧資源生物科学研究所)を全国共同利用施設へ計上している。

(注3) セグメントは、平成21年度までは(注1)のように区分していたが、平成22年度から次のとおり再編している。

学部・大学院等セグメント：資源植物科学研究所(旧資源生物科学研究所)を分離

全国共同利用施設セグメント：学部・大学院等セグメントから資源植物科学研究所(旧資源生物科学研究所)を統合

(注4) 平成22年度のセグメントに基づいた平成19年度からの業務損益は下記のとおりである。なお、附属学校の業務損益は19年度は不可分であるので、学部大学院等セグメントに含んでいる。

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
学部・大学院等	1,232	1,050	1,597	1,270	1,000
附属病院	△ 231	△ 402	391	1,667	1,099
全国共同利用施設	△ 408	△ 420	△ 349	△ 317	△ 327
附属学校	-	△ 335	△ 285	△ 309	△ 314
法人共通	51	33	△ 259	△ 522	△ 260
合計	644	△ 74	1,095	1,788	1,197

イ. 帰属資産

学部・大学院等セグメントの総資産は73,618百万円と、前年度比1,604百万円減(2.1%減)となっている。これは、資産の取得はあったが、経年による減価償却の進行に伴い、建物が前年度比1,030百万円減(4.3%減)、構築物が前年度比89百万円減(8.8%減)となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの総資産は35,350百万円と、前年度比17百万円減(0.05%減)となっている。これは、資産の取得はあったが、経年による減価償却の進行に伴い、建物が前年度比971百万円の減(5.3%減)、構築物が前年度比45百万円減(5.7%減)となったこと、および2・3月分の診療報酬請求額の増により未収入金が増となったことなどに伴い、土地・建物・構築物を除く資産が998百万円増(9.1%増)となったことが主な要因である。

全国共同利用施設セグメントの総資産は4,590百万円と、前年度比71百万円増(1.5%増)となっている。これは、倉敷キャンパス内における共同研究員宿泊施設の建設に伴い、土地・建物・構築物を除く資産が91百万円増(8.7%増)となったことが主な原因である。

附属学校セグメントの総資産は、4,945百万円と前年度比107百万円減(2.1%減)となっている。これは、経年による減価償却の進行に伴い、建物が前年度比83百万円減(5.5%減)となったことが主な原因である。

法人共通の総資産は18,950百万円と、前年度比1,085百万円増(6.0%増)となっている。これは、特許権及び投資有価証券等の増加に伴い、土地・建物・構築物を除く資産が前年度比1,171百万円増(9.8%増)となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
学部・大学院等	75,668	75,481	77,705	75,223	73,618
附属病院	38,485	37,126	35,290	35,368	35,350
研究所	4,205	-	-	-	-
全国共同利用施設	-	1,128	1,566	4,519	4,590
附属学校	-	4,879	5,132	5,052	4,945
法人共通	19,693	20,072	17,947	17,865	18,950
合計	138,051	138,686	137,639	138,029	137,455

(注1) 平成22年度のセグメントについては、前記5(1)②ア(表)業務損益の経年表(注1)(注2)を参照。

(注2) 平成22年度のセグメントに基づいた平成19年度からの帰属資産は下記のとおりである。なお、附属学校の帰属資産は19年度は不可分であるので、学部大学院等セグメントに含んでいる。

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
学部・大学院等	75,668	72,483	74,621	75,223	73,618
附属病院	38,485	37,126	35,290	35,368	35,350
全国共同利用施設	4,205	4,126	4,650	4,519	4,590
附属学校	-	4,879	5,132	5,052	4,945
法人共通	19,693	20,072	17,947	17,865	18,950
合計	138,051	138,686	137,639	138,029	137,455

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,142百万円のうち、目的積立金として申請しているものはない。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

手術システム	(取得原価	438百万円)
全身用X線CTシステム	(取得原価	283百万円)
研究・教育用電子計算機システム	(取得原価	100百万円)
文法経1号館南側改修	(取得原価	245百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

岡山大学(医病)中央診療棟新営工事

(当事業年度増加額 0百万円、総投資見込額 4,090百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

医歯薬学総合研究科ボイラー室の除却 (取得価格11百万円、減価償却累計額11百万円)

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地	(取得価格 7,124百万円)
入院棟	(取得価格 15,846百万円、減価償却累計額 4,141百万円)
三朝医療センター	(取得価格 393百万円、減価償却累計額 137百万円)
	(被担保債務 13,663百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位:百万円)

区分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	62,186	62,904	59,119	60,240	56,959	61,667	59,072	61,990	61,707	61,342	
運営費交付金収入	19,654	19,476	19,184	18,255	18,767	18,522	18,856	18,506	18,692	18,704	(注1)
補助金等収入	128	524	185	452	518	2,637	887	1,494	1,116	1,161	
学生納付金収入	7,974	8,000	7,974	7,912	7,814	7,777	7,770	7,701	7,593	7,568	
附属病院収入	20,557	21,287	21,540	22,518	22,656	23,842	23,665	25,361	25,728	26,899	(注2)
その他収入	13,873	13,613	10,236	11,098	7,204	8,889	7,894	8,925	8,578	7,008	(注3)
支出	62,186	61,364	59,119	59,972	56,959	60,197	59,072	59,445	61,707	60,128	
教育研究経費	23,367	21,981	24,012	22,866	22,889	21,829	24,134	23,510	23,432	23,487	
診療経費	21,719	22,812	22,127	23,739	23,543	24,583	24,420	25,406	26,841	27,409	
一般管理費	1,543	1,368	1,591	1,436	1,399	1,443	—	—	—	—	
その他支出	15,557	15,201	11,389	11,927	9,128	12,338	10,518	10,527	11,434	9,231	(注4)
収入－支出	0	1,539	0	268	0	1,470	0	2,544	0	1,214	—

(注1)予算額に前年度からの繰越額のうち使用見込額を含んでいたが、予定よりも使用額が多額となったため。

(注2)患者数の増等による。

(注3)契約額減少による施設整備費補助金及び長期借入金収入の減等による。

(注4)契約額減少による施設整備費の減等による。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は59,713百万円で、その内訳は、附属病院収益27,182百万円(45.5%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益17,605百万円(29.4%)、その他14,925百万円(24.9%)となっている。

また、(医病)中央診療棟の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った。(平成23年度新規借入額1,101百万円、期末残高25,405百万円(既往借入れ分を含む。))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学部・大学院等セグメント

学部・大学院等セグメントは、学部、大学院、附属図書館、全学センター、コア、機構及び本部のうち学務部から構成されており、学部は、「広く知識を授け深く専門の学芸を教授研究して、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、日本国家及び社会の有為な形成者を育成するとともに、学術の深奥を究めて、その成果を広く社会に提供することにより、世界文化の進展に寄与する。」を目的としており、大学院は、「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与する。」を目的としている。

平成23年度については、引き続き第2期中期目標・中期計画を着実に実施するとともに、平成23年4月、森田潔新学長が就任し発表した「森田ビジョン」により、大学と都市・地域の連繋による国際的な研究・教育拠点「美しい学都 岡山」の実現を目指してい

るところである。平成23年度においては、年度計画において定めた教育研究等の質の向上等の実現のため、以下のような事業を行った。

- ① 「地域総合研究センター（AGORA）」を設置し、大学・地域間の各種政策に関するコーディネート及びシンクタンク機能を備えたリージョナルセンターとして、県内の自治体・経済界等と定期的に政策協議の場を設けるなどの協働体制を構築し、組織的、能動的及び戦略的な社会貢献・地域連携を推進する体制を強化した。
- ② 授業時間外学習の促進及びスペース不足解消のため、大学会館1階のイングリッシュ・カフェの拡張工事を行うとともに、留学経験者によるサポート体制や、TOEFLやTOEIC対策や学生の英語レベルに対応した教材を整備した。
- ③ 理学部臨海実験所が、「内海域の生物を用いた実験教育のための共同利用拠点」として新たに教育関係共同利用拠点に認定されことに伴い、国際的な「美しい拠点」として発展させるべく整備を行った。
- ④ 研究・教育の交流、学生派遣、留学生受入れにおいて、機能的かつ機動的に対応できる体制を整備するため、広島大学北京研究センターの共同利用による「岡山大学北京事務所」の開設に向け準備を行った。
- ⑤ 第2期中期目標・中期計画を達成するため、「岡山大学病院医療機器整備事業」として複数年の大型事業を新たに計画し、重度疾病の患者に対し、低侵襲治療からロボティック手術、内視鏡治療及び遺伝子治療などの高度先進・総合的移植医療の提供を目指すべく事業に着手した。

学部・大学院等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益11,464百万円(47.0%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益8,151百万円(33.4%)、その他4,762百万円(19.5%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費15,454百万円、研究経費2,848百万円、その他5,075百万円となっている。

イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、岡山大学病院（医科・歯科）と三朝医療センターから構成されており、「高度な医療をやさしく提供し、優れた医療人を育てます。」を基本理念としており、診療を通じて医学及び歯学の教育及び研究を行うことを目的としている。

これらの目的のため、中期計画で定めた①コンプライアンスと透明性を確保した安全で有効な医療体制の推進、移植医療や先進医療等の医療の高度化の推進、②地域の中核医療機関としての機能の充実と国際的医療拠点形成、③人材育成に関するプロジェクトの継続的実施、臨床専門医数を増加させるとともに、地域で活躍する人材の養成、④経営の健全度を評価するため臨床指標を活用した経営内容の更なる改善、⑤病院運営の更なる効率化、中央診療部門の整備充実等による附属病院収入の安定的な確保、を達成するため、平成23年度において実施した主な内容については、以下のとおりである。

- ① コンプライアンスと透明性を確保した安全で有効な医療体制の推進、移植医療や先進医療等の医療の高度化の推進
 - ・安全な抗ガン剤投与、持参薬の安全管理、EBM用医用端末の増設
 - ・小児頭蓋顔面センター、乳ガン治療・再建センター等院内連携施設における院内連携強化に伴う診療体制の充実
 - ・「機能的単心室症への自己心臓内幹細胞移植療法(平成23年1月厚生科学審議会で実施承認)」等新たな治療法の開発

- ② 地域の中核医療機関としての機能の充実と国際的医療拠点形成
- ・オンライン診察予約、カルテの共有化等の地域連携システムを130施設と接続、また、携帯電話機を用いた遠隔医療は地域医療・保健機関と連携し育児相談に加え、失禁症状への相談も実施した。
 - ・3次救急の重症患者を受け入れる体制として、3次救急センターを設置した、岡山県からは、平成24年4月からの救命救急センターの指定通知を受けている。
 - ・小児救急体制及び小児悪性疾患治療を充実させるため、小児外科を設置した。
- ③ 人材育成に関するプロジェクトの継続的实施、臨床専門医数を増加させるとともに、地域で活躍する人材の養成
- ・卒後臨床研修センターでは、研修医の研修環境整備のため、医科シミュレーター機器、歯科シミュレーター機器を整備した。医科シミュレーター機器については、医師の復職支援と学内外の看護教育にも活用している。
- ④ 経営の健全度を評価するため臨床指標を活用した経営内容の更なる改善
- ・病床稼働率、患者数、人件費、診療費用請求額、医療比率等の経営指標を経営戦略会議（病院長、看護部長、医科診療担当副病院長、病院長補佐、経営戦略支援部教授、副薬剤部長、事務部長他）で確認し、問題点等に対する改善方法について検討し、実施している。また、収入の安定確保を図るため、全診療科及び中央診療施設の年度目標に対する病院長ヒアリング（5～6月）を実施し、中間評価（11月）を行った後、最終評価（3月）を通知している。これらの取組みの結果、平成23年度病院収入は、平成22年度に比べ15億円の増収となっている。
- ⑤ 病院運営の更なる効率化、中央診療部門の整備充実等による附属病院収入の安定的な確保
- ・平成25年5月開院予定の総合診療棟（新中央診療棟）で十分な医療サービスが提供できるよう、看護師及びコメディカルスタッフを中心に人員配置を計画し、教育期間も考慮し、平成23年度から計画的な採用を行っている。また、医療機器の整備については、手術室の増（13室→20室）に対応するため、既存機器の更新も考慮し、平成23～24年度にかけての複数年事業として整備を行っている。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益27,182百万円(85.9%)、その他4,452百万円(14.1%)となっている。また、事業に要した経費は、診療経費17,252百万円、人件費11,794百万円、その他1,488百万円となっている。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	4,756,396,750
人件費支出	△11,558,649,014
その他の業務活動による支出	△14,813,408,068
運営費交付金収入	3,720,370,324
附属病院運営費交付金	0
特別運営費交付金	539,978,000
特殊要因運営費交付金	243,790,173

その他の運営費交付金	2,936,602,151
附属病院収入	27,182,858,169
補助金等収入	124,965,271
その他の業務活動による収入	100,260,068
Ⅱ 投資活動による収支の状況(B)	△2,648,627,073
診療機器等の取得による支出	△1,511,930,729
病棟等の取得による支出	△1,407,028,785
無形固定資産の取得による支出	△1,470,000
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
施設費収入	161,822,650
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	109,979,791
利息及び配当金の受取額	0
Ⅲ 財務活動による収支の状況(C)	△1,935,684,269
借入による収入	1,101,245,000
借入金の返済による支出	△660,690,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△1,355,716,414
リース債務の返済による支出	△551,265,074
その他の財務活動による支出	0
その他の財務活動による収入	0
利息の支払額	△469,257,781
Ⅳ 収支合計(D=A+B+C)	172,085,408
Ⅴ 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	19,741,898
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△239,849,402
寄附金を財源とした活動による支出	△91,218,722
受託研究及び受託事業等の実施による収入	251,200,769
寄附金収入	99,609,253
Ⅵ 収支合計(F=D+E)	191,827,306

ウ. 全国共同利用施設セグメント

全国共同利用施設セグメントは、地球物質科学研究センター、資源植物科学研究所で構成される。

地球物質科学研究センターは、地球の起源、進化及びダイナミクスに関する研究を行い、かつ、全国の大学その他の研究機関の研究者と共同研究を行うとともに、共同利用に資することを目的としている。

資源植物科学研究所は、国内外研究者との共同研究の推進により、「様々な環境ストレス下での食料生産を可能にするため、資源植物の環境適応性の解明とその応用、及び関連分野の人材育成」を目的としている。また、研究所が保有するリソース(大麦および野生植物系統、大麦ゲノム情報)から、ストレス環境に適応する遺伝子を新たに発見し、これらを導入したストレス耐性植物の開発を行って、将来的な食糧確保のための基礎および応用植物科学の国際的な拠点を形成することを目的としている。

平成23年度においては、次の事業を行った。

(地球物質科学研究センター)

- ① 地球科学の研究者を対象に本センターの設備等の研究手段を提供し、専任教員との学問的交流を通じて研究の発展を図ることを目的として、共同利用研究員制度を設けている。公募は原則年1回としているが、随時受入れ可能な体制を整えている。応募者は、研究内容が現在本センターで行われている主要研究課題に関連する共同研究であること又は本センターの主要設備を使用する共同研究であることを原則として、1. 研究課題、2. 研究内容、3. 期間等について、該当の分野の対応教員と十分な事前打合せを行った上で申請し、その採択可否は、本センター教授会等において審議・決定している。共同利用研究員採択者には、旅費及び滞在費の一部を支給するとともに、安価で長期滞在が可能な三朝宿泊所の利用も可能である。
- ② 国際コミュニティからの国際共同研究に対する期待の増大と併せ、全国共同利用施設としての役割から、教育・研究活動を一層効果的、効率的に遂行できる体制を整備する方策として、平成20年度から地球物質科学研究センター独自の制度として、博士の学位を有する者で、当センターにおける当該分野の研究内容が理解でき、かつ、機器の管理、基本的な分析・実験の指導に関し優れた識見を有する者をスーパーテクニシャンとして採用することとしており、平成23年度は6名（うち外国人2名）を採用している。
- ③ 国際的な研究・教育の推進を目的に、平成16年度から毎年学部3・4年生並びに修士課程学生（国籍は問わない。）10名程度を対象とした「三朝国際インターンプログラム」を実施している。参加者はそれぞれ教員並びにその研究グループによる指導のもと、本センターが推進している最先端研究プロジェクトに実際に参加させることにより、高度な実験・分析技術に触れるのみでなく、研究者としての経験や最先端研究への情熱が育まれることを期待しているものである。なお、当プログラムの応募者数は、開始した平成16年度は日本1か国から4人であったが、平成23年度は10か国から19人と拡大している。

(資源植物科学研究所)

- ① 共同研究を4つのテーマで公募し、40課題（震災支援1課題を含む）を採択して、共同研究を実施したほか、ワークショップ（4回）、シンポジウムならびに共同研究成果発表会を開催した。

また、前年度に引き続き、JSPSアジア・アフリカ学術基盤形成事業（事業期間：平成22～24年度）によるジョモケニアッタ農工大学（ケニア）と共同研究を行った。前年度に立ち上げたネットワークウェブサイトを通じた情報提供を中心とするネットワーク活動を展開すると共に、各種学会等における成果発表により拠点活動の宣伝を促進する取り組みを行った。

共同利用の基盤的設備として、製氷機、冷却遠心機および超低温フリーザーを整備した。

- ② 「全国共同利用・共同研究拠点整備事業」として、共同研究の一層の促進を目的に共同研究員宿泊施設の新営工事に着手した。

また、研究環境の整備については、整備計画の策定を行い、ドラフトチャンバーの契約を行い、平成24年度中に整備することとした。

全国共同利用施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益654百万円（59.8%）、その他438百万円（40.1%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費727百万円、研究経費521百万円、その他171百万円となっている。

エ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校から構成されており、附属幼稚園は、教育基本法及び学校教育法に準拠して幼児を教育し、かつ、教育の理論及び実際に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。附属小学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して初等普通教育を施し、かつ、教育の理論及び実際に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。附属中学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して中等普通教育を施し、かつ、教育の理論及び実際に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。また、附属特別支援学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して知的障害児に対して、小学校、中学校及び高等学校に準ずる教育を施し、あわせてその欠陥を補うために必要な知識技能を授け、かつ、教育の理論及び実際に関する研究と実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。

平成23年度においては、次の事業を行った。

- ① 附属学校園での主な教育研究活動としては、学生の教育実習の実施、授業実践における教育研究活動の実施がある。これらの活動は、教育学部と附属学校園が一体となって教育研究活動を推進する上で、附属幼稚園から附属小学校、附属中学校へと続く12年一貫教育の学校支援体制を確立し、特徴ある教育の実践と研究の開発が求められている。この一貫教育では、子どもの発達段階に応じて目指す子ども像を明らかにし、それに応じた学習指導の方法論を各学校園の枠を越えて確立することを目指している。そのために、学部と附属学校園間で、学習・教育支援に関するネットワークを構築し、全体的指導計画や教科別指導計画の展開を進めてきた。

とくに、平成23年度においては、学校園間の接続期の教育を積極的に進めることで、さらには一貫カリキュラムの開発を意識しながら、子どもの発達段階に応じて、学校園間で段差のない教育システムの開発を行った。

- ② 県・市教育委員会等との連携については、各学校園で行われる教育研究発表会に教育委員会から助言者を招くなど、教育行政とも共同した研究実践等を推進して教育研究の質の向上に努めてきた。さらに、得られた研究成果は、教育研究発表会や刊行物により地域社会・公立学校に公開してきた。

また、学部学生の教育実習においては、教師教育開発センターと連携しながら、教育実習の事前・事後指導の徹底、また、附属学校園での学校サポータ活動の実践、市教育委員会との連携事業である公立学校とのボランティア活動等を通して地域社会に根ざした教育・研究活動を実践してきた。

- ③ 附属特別支援学校では、キャリア教育の実施を検討しながら、学部教員との連携で、学校教育と職業生活の接続をスムーズに行うためのカリキュラムの内容と現状の改善について検討してきた。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益649百万円(92.3%)、その他54百万円(7.6%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費901百万円、教育経費110百万円、その他5百万円となっている。

オ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局（学務部を除く。）のみで構成されており、各部局等で行われる教育・研究及び社会貢献（診療を含む。）の支援はもとより、学長・理事等役員及び役員を支える事務組織による大学運営の企画・立案並びに執行を司ることを目的としている。

平成23年度においては、年度計画において定めた、①効果的な広報活動、②業務の効率化・合理化に関する取組の実施、③経費の節減、④多様な人的資源の活用、⑤キャンパス全体の整備・活用、を達成すべく効果的・効率的かつ戦略的な予算を編成し、次の事業を行った。

① の事業については、平成23年5月より、学長戦略室を「企画・広報課」に改組し、将来構想及び大学運営に係る重要施策等の企画、立案及び学内外に向けての情報発信の強化・充実を図ることとした。

② の事業については、各大学の運用可能資金を合算して効果的な運用を図るため、本学が幹事校となって、中国地区5大学の共同資金運用に向けた体制を整備した。

また、事務職員を教育・学生支援、研究支援部署への重点配置することにより業務実施の最適化を図った。

③ の事業については、全学的な主な取組として、LED照明の増設・遮熱塗料等による光熱水料の削減（約56百万円）、高性能印刷機の導入・効率使用等による印刷費の節減（約1百万円）、広報誌等への広告掲載による印刷費の節減（約1.4百万円）を実施した。

また、大学間連携による事務の効率化と経費抑制を図るため、本学が幹事校となり、中国地区5大学での共同調達（平成24年度供給のコピー用紙）を実施し、本学では、平成24年度に200万円（10.0%）の節減が図られる予定である。

④ の事業については、平成23年7月にダイバーシティ推進委員会を設置し、男女共同参画、次世代育成支援、障がい者雇用促進、外国人雇用促進等に取り組んだ。特に、本学独自のウーマン・テニユア・トラック制を活用し、女性採用割合の向上に努めたほか、障がい者の能力と適正を踏まえ学内設置における雇用の促進を図り、学内業務の支援に活用した。

⑤ の事業については、「美しい学都・岡山の創成」を実現すべく、教育研究活動の基盤となるキャンパス全体を整備・活用するとともに、学生の視点に立ったキャンパスライフの充実等を図るため、「岡山大学キャンパス将来構想委員会」を立ち上げ、「基本方針」「整備・活用方針」「キャンパス整備大綱」を策定した。

法人共通における事業の実施財源は、運営費交付金収益1,115百万円（58.6%）、雑益683百万円（35.8%）、その他104百万円（5.4%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,607百万円、一般管理費487百万円、その他69百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、引き続き自己収入の増加・経費の削減に努めるとともに、競争的研究資金及び寄附金などの外部資金の獲得に努めた。経費節減については、平成23年12月開催の経費節減対策推進委員会において、全学で取り組んでいくこととしている特定事項等（印刷・コピーサービスセンター（仮称）の設置及び複写機台数の縮減、大学・学部案内等の集約化など）について、取組状況を検証するとともに、

今後の対応を確認した。

なお、中国地区国立大学の共同事務において、自己資金の増加策として共同資金運用の実施に向けた体制整備を行い、経費節減対策としてリサイクルP P C用紙の共同調達実施に向け契約を締結した。

しかしながら、依然として平成23年3月に発生した東日本大震災の影響は残っており、今後においても国家公務員の給与削減に関連した国立大学法人運営費交付金の削減が予定されているため、これまで以上の経費節減、効率的・効果的な予算執行が求められる。

岡山大学病院については、臨床指標を活用した経営内容の更なる改善を図るため経営戦略会議を開催し、現在の問題点及び改善方策等について検討を実施している。また、収入の安定確保を図るため、全診療科及び中央診療施設について病院長ヒアリングを実施し評価を行った。

一方、平成25年5月開院予定の総合診療棟（新中央診療棟）で十分な医療サービスが提供できるよう事前の教育期間等も考慮し、看護師及びコ・メディカルスタッフを中心に計画的な採用を行うとともに、医療機器においても、大規模な更新整備を計画しているところである。

このことから、病院経営にあたっては、引き続き、きめ細かなシミュレーションを実施し、大学執行部全体で病院の健全経営に努める必要がある。

さらに、施設・設備の整備については、限られた予算の効率的・効果的な利用の観点から、施設の共同利用化、設備の集中化・共同利用化等について検討を行い、設備については、更新設備を対象に設備整備計画を策定し、整備計画に記載のある設備の更新の緊急度を判断するため、キャンパスマネジメント委員会の下部組織である施設有効活用専門部会の委員自ら現地に赴き設備の確認を行い、優先的に整備が必要と思われる設備について検討を行った。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定等見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	738	-	47	-	72	-	119	618
23年度	-	18,584	17,557	714	12	0	18,284	300

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	47
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定等見返運営費交付金	72
	計	119
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定等見返運営費交付金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
		<p>①業務達成基準を採用した事業等：正課外活動活性化プロジェクト、全国共同利用・共同研究拠点整備事業、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：47 (研究経費：41、教育経費：5) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 4) 固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 正課外活動活性化プロジェクトについては、計画に対する達成率が2.5%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち2.5%相当額を収益化、または建設仮勘定等見返運営費交付金に振替。 全国共同利用・共同研究拠点整備事業については、計画に対する達成率が28%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち28%相当額を収益化、または建設仮勘定等見返運営費交付金に振替。 その他の業務達成基準を採用している事業については、それぞれの事業の成果の達成度合い等を勘案し、37百万円を収益化。</p>
		該当なし
		該当なし

	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		119	

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	515	<p>①業務達成基準を採用した事業等：地球の起源・進化・ダイナミクスに関する国際共同研究拠点の形成、地球温暖化抑止のための微生物活用バイオプロセスと”バイオジナス・セラミックス”創出事業、難治性感染症を標的とした創薬研究教育推進事業、異分野融合型研究展開による先端環境エネルギーデバイス・材料開発、原子を利用したニュートリノ質量分光プロジェクト、ソフトフルードアクチュエータの研究推進プロジェクト、移転費（津島）薬学部本館（改修）に伴う移転費、チーム医療シミュレーション教育による臨床能力スキルアッププロジェクト、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：515 （研究経費：216、教員人件費：167、その他の経費：132）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品61、建物2</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>地球の起源・進化・ダイナミクスに関する国際共同研究拠点の形成、地球温暖化抑止のための微生物活用バイオプロセスと”バイオジナス・セラミックス”創出事業、難治性感染症を標的とした創薬研究教育推進事業、異分野融合型研究展開による先端環境エネルギーデバイス・材料開発、原子を利用したニュートリノ質量分光プロジェクト、ソフトフルードアクチュエータの研究推進プロジェクト、移転費（津島）薬学部本館（改修）に伴う移転費、チーム医療シミュレーション教育による臨床能力スキルアッププロジェクトについては、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化、または資産見返運営費交付金に振替。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、160百万円を収益化、または資産見返運営費交付金に振替。</p>
	資産見返運営費交付金	63	
	資本剰余金	-	
	計	578	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	15,204	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額及びリース債務減少額：15,204 （常勤教員人件費：9,605、常勤職員人件費：5,153、その他の経費：446）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品308、建物220、その他121</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期</p>
	資産見返運営費交付金	650	
	建設仮勘定等見返運営費交付金	12	
	資本剰余金	0	

	計	15,866	間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化、または資産見返運営費交付金等に振替。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,837	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,837 (常勤教員人件費：1,250、常勤職員人件費：586) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,837百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,837	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		18,284	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	618	<p>正課外活動活性化プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正課外活動活性化プロジェクトについて、予定していた計画が未達となったため、当該未達分を債務として繰り越したものの。 ・当該事業は翌事業年度において計画通りの成果を達成出来る見込みであり、当該債務は翌事業年度に収益化する予定である。 <p>全国共同利用・共同研究拠点整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国共同利用・共同研究拠点整備事業について、予定していた計画が未達となったため、当該未達分を債務として繰り越したものの。 ・当該事業は翌事業年度において計画通りの成果を達成出来る見込みであり、当該債務は翌事業年度に収益化する予定である。 <p>移転費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転費について、執行残額を債務として繰り越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度以降において使用する予定である。 <p>一般施設借料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般施設借料について、借料の端数(千円未満)を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	618	

23年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	300	<p>岡山大学病院医療機器整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 岡山大学病院医療機器整備事業について、予定していた計画が未達となったため、当該未達分を債務として繰り越したもの。 当該事業は翌事業年度において計画通りの成果を達成出来る見込みであり、当該債務は翌事業年度に収益化する予定である。 <p>一般施設借料</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般施設借料について、借料の端数（千円未満）を債務として繰越したもの。 当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	計	300	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

その他の有形固定資産：建設仮勘定、美術品・收藏品等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金が該当。

長期未払金：長期リース債務、長期割賦債務。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、情報統括センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究・事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。

受託研究・事業等収益：受託研究、共同研究、受託事業の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。

資産見返負債戻入：貸借対照表の資産見返負債の説明を参照。

その他の収益：補助金等収益、施設費収益等。

臨時損益：固定資産除却損等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収支状況を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認め

られる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。